

労働相談等の状況について

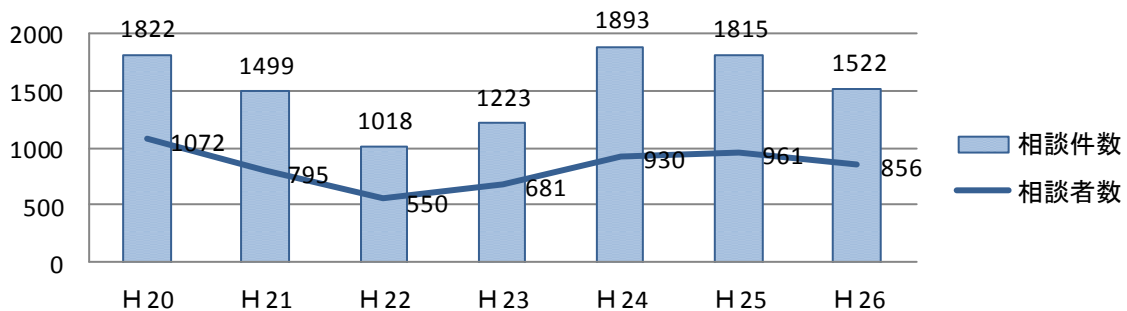
産業労働部労働雇用課

1 相談件数、相談者数

相談件数 1,522 件（前年度比 83.9%）：3年連続減少
 相談者数 856 人（前年度比 89.1%）：前年より減少

平成 26 年度の労働相談について、相談件数は 1,522 件、相談者数は 856 人となりました。相談件数は前年度に比べて 293 件減少（前年度比 83.9%）、相談者数は前年度に比べて 105 人減少（前年度比 89.1%）となり、ともに 10%以上減少しています。

相談件数、相談者数



※件数は、1回の相談で複数の内容がある場合は、それぞれの内容について1件として計上しています。

2 相談内容

(1) 男女計

労働条件に関する相談が 722 件（前年度比 77.8%）：最も相談件数が多い
 男女雇用機会均等に関する相談が 39 件（前年度比 205.3%）：最も増加率が高い

労働相談を内容別にみると「労働条件」に関する相談が 722 件と最も多くなっています。また、前年度に比べ最も増加した割合が高いのは「男女雇用機会均等」に関する相談で、前年度比 205.3%となっています。

相談内容別内訳

相談内容	平成26年度	平成25年度	前年度増減(件数)	前年度比(%)
労働条件	722	928	△ 206	77.8%
勤労者福祉	173	144	29	120.1%
パワーハラスメント	111	117	△ 6	94.9%
人事・労務	91	132	△ 41	68.9%
職場の人間関係	84	107	△ 23	78.5%
労働組合等	39	37	2	105.4%
男女雇用機会均等	39	19	20	205.3%
外国人労働	8	5	3	160.0%
職業能力開発	3	11	△ 8	27.3%
その他	252	315	△ 63	80.0%
合計	1,522	1,815	△ 293	83.9%

※勤労者福祉の内容は、「労働・社会保険」「退職金共済制度、財形制度」「福利厚生」等

※人事・労務の内容は、「人材の確保」「配置転換」等

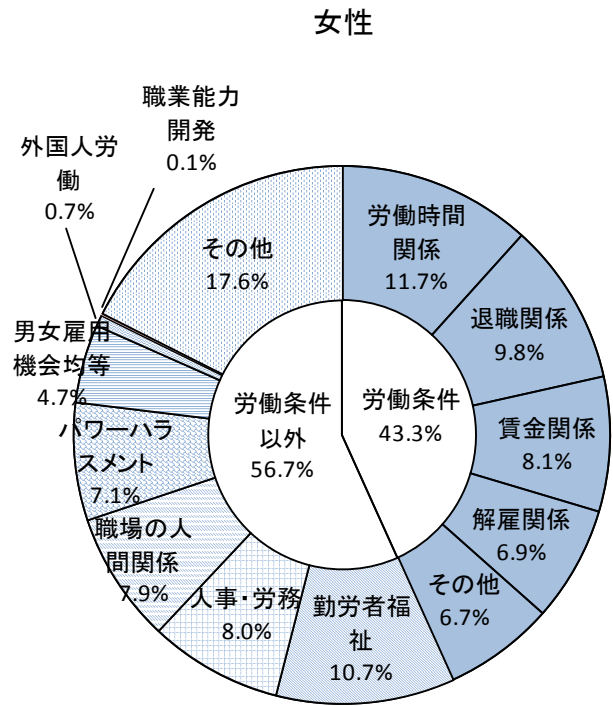
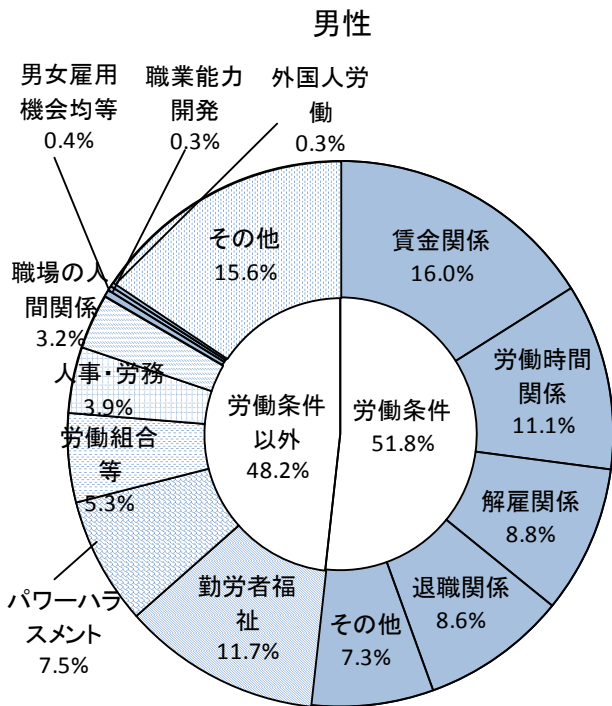
※男女雇用機会均等の内容は、「均等待遇」「セクハラ」「育児介護休業」等

(2) 男女別

男性は「労働条件(賃金関係)」に関する相談 119 件(構成比 16.0%)が最も多い
 女性は「労働条件(労働時間関係)」に関する相談 89 件(構成比 11.7%)が最も多い

相談内容を男女別にみると、男性は「労働条件(賃金関係)」に関する相談が 119 件(構成比 16.0%)と最も多く、女性は「労働条件(労働時間関係)」に関する相談が 89 件(構成比 11.7%)と最も多くなっています。また、「人事・労務」「男女雇用機会均等」「職場の人間関係」で女性からの相談が特に多くなっています。

	男性		女性		不明	合計
	件数	構成比	件数	構成比		
労働条件	384	51.8%	330	43.3%	8	722
(賃金関係)	(119)	(16.0%)	(62)	(8.1%)	(3)	(184)
(解雇関係)	(65)	(8.8%)	(53)	(6.9%)	(0)	(118)
(労働時間関係)	(82)	(11.1%)	(89)	(11.7%)	(2)	(173)
(退職関係)	(64)	(8.6%)	(75)	(9.8%)	(1)	(140)
(その他)	(54)	(7.3%)	(51)	(6.7%)	(2)	(107)
労働組合等	39	5.3%	0	0.0%	0	39
人事・労務	29	3.9%	61	8.0%	1	91
職業能力開発	2	0.3%	1	0.1%	0	3
勤労者福祉	87	11.7%	82	10.7%	4	173
男女雇用機会均等	3	0.4%	36	4.7%	0	39
外国人労働	2	0.3%	5	0.7%	1	8
職場の人間関係	24	3.2%	60	7.9%	0	84
パワーハラスメント	56	7.5%	54	7.1%	1	111
その他	116	15.6%	134	17.6%	2	252
合計	742	100.0%	763	100.0%	17	1522



3 相談者

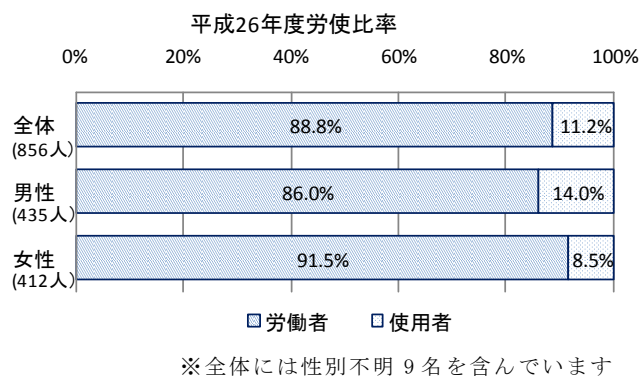
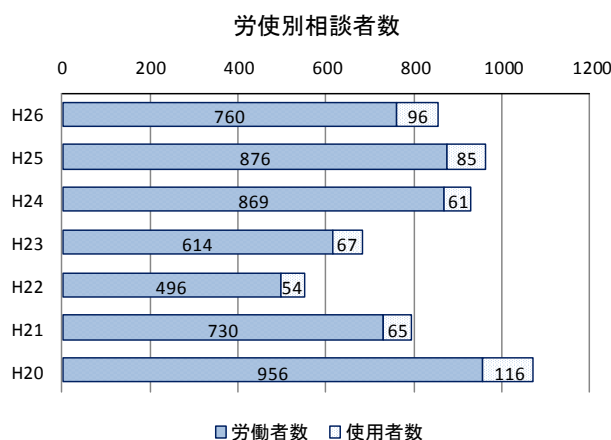
(1) 労使別

労働者からの相談は 760 人(前年度比 86.8%) : 前年より減少
 使用者からの相談は 96 人(前年度比 112.9%) : 2年連続増加

相談者を労使別で見ると、労働者側の相談が 760 人(全体の 88.8%)、使用者側の相談が 96 人(全体の 11.2%) となりました。

労働者側の相談者数は前年度と比べると 116 人減少(前年度比 86.8%)、使用者側の相談者数は前年度と比べると 11 人増加(前年度比 112.9%) となっています。

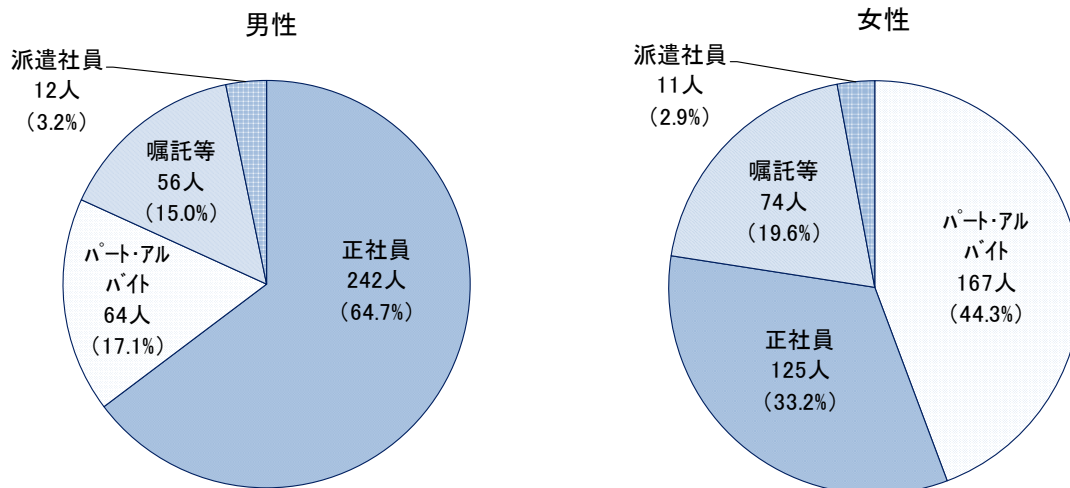
また、相談者全体の男女別内訳は男性 374 人、女性 377 人とほぼ半々ですが、労使比率をみると、男性は労働者が 86.0%、使用者が 14.0%、女性は労働者が 91.5%、使用者が 8.5% となっています。



(2) 雇用形態別

男性は正社員からの相談 242 人(構成比 64.7%)が最も多い
 女性はパート・アルバイトからの相談 167 人(構成比 44.3%)が最も多い

労働者側の相談者を雇用形態別で見ると、男性は正社員からの相談が 242 人(構成比 64.7%)で最も多く、女性はパート・アルバイトからの相談が 167 人(構成比 44.3%)で最も多くなっています。



平成26年度労働相談受付状況

表1 内容別相談件数(延数)

(単位：件、%)

区 分	男性		女性		不明	合計	前年比	平成 25年度	
	人数	構成比	人数	構成比					
労働組合等	39	5.3%	0	0.0%	0	39	105.4%	37	
労働条件	384	51.8%	330	43.3%	8	722	77.8%	928	
内訳	(賃金関係)	(119)	(16.0%)	(62)	(8.1%)	(3)	(184)	(84.8%)	(217)
	(解雇関係)	(65)	(8.8%)	(53)	(6.9%)	(0)	(118)	(72.4%)	(163)
	(労働時間関係)	(82)	(11.1%)	(89)	(11.7%)	(2)	(173)	(76.9%)	(225)
	(退職関係)	(64)	(8.6%)	(75)	(9.8%)	(1)	(140)	(82.8%)	(169)
	(その他)	(54)	(7.3%)	(51)	(6.7%)	(2)	(107)	(69.5%)	(154)
人事・労務	29	3.9%	61	8.0%	1	91	68.9%	132	
職業能力開発	2	0.3%	1	0.1%	0	3	27.3%	11	
勤労者福祉	87	11.7%	82	10.7%	4	173	120.1%	144	
男女雇用機会均等	3	0.4%	36	4.7%	0	39	205.3%	19	
外国人労働	2	0.3%	5	0.7%	1	8	160.0%	5	
職場の人間関係	24	3.2%	60	7.9%	0	84	78.5%	107	
パワーハラスメント	56	7.5%	54	7.1%	1	111	94.9%	117	
その他	116	15.6%	134	17.6%	2	252	80.0%	315	
合計	742	100.0%	763	100.0%	17	1522	83.9%	1,815	

表2 労使別相談件数(実数)

(単位：件、%)

区 分	男性		女性		不明	合計	前年比	平成 25年度
	人数	構成比	人数	構成比				
労働者	374	86.0%	377	91.5%	9	760	86.8%	876
使用者	61	14.0%	35	8.5%	0	96	112.9%	85
合計	435	100.0%	412	100.0%	9	856	89.1%	961

表3 雇用形態別相談件数(実数)

(単位：件、%)

区 分	男性		女性		不明	合計	前年比	平成 25年度
	人数	構成比	人数	構成比				
正社員	242	64.7%	125	33.2%	2	369	79.4%	465
パート・アルバイト	64	17.1%	167	44.3%	2	233	103.6%	225
嘱託等	56	15.0%	74	19.6%	4	134	93.7%	143
派遣社員	12	3.2%	11	2.9%	1	24	55.8%	43
合計	374	100.0%	377	100.0%	9	760	86.8%	876

(注1) 「表1 内容別相談件数(延数)」は、1回の相談で複数の内容がある場合、それぞれの内容について1件として計上しています。

(注2) 「表2 労使別相談件数」及び「雇用形態別相談件数」は1回の相談を1件として実数で計上しています。

(注3) 構成比は端数処理をしているため、合計が100%とならない場合もあります。